

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月28日

会社名 みずほ証券株式会社

(URL <http://www.mizuho-sc.com>)

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長

東京都

氏名 大澤佳雄

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画グループ長

氏名 横尾 敬介

T E L (03)5208-3212

決算取締役会 平成16年4月28日

親会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)

米国会計基準採用の有無 無 親会社における当社の株式保有比率 100%

(うち間接保有 100%)

16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)連結経営成績

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	224,704	(△22.6)	123,947	(△9.2)	37,646	(△7.3)
15年3月期	290,379	(540.9)	136,446	(221.6)	40,624	(190.5)

	経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
16年3月期	40,234	(△6.9)	19,622	(87.8)
15年3月期	43,232	(202.8)	10,448	(-)

(注)① 持分法投資損益 16年3月期 42百万円

15年3月期 12百万円

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前連結会計年度増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	%
16年3月期	12,217,142	289,677	2.4
15年3月期	11,967,597	249,910	2.1

(注) 株主資本比率・・・ 資本合計/負債・少数株主持分・資本合計×100

(3)連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(4)連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。また、平成16年3月に英国(みずほインターナショナル)、スイス(スイスみずほ銀行)、および米国(米国みずほ証券)各証券現地法人についてみずほコーポレート銀行およびみずほ銀行等から保有する全株式を取得し当社の100%子会社としております。

なお、当企業集団の所属する「みずほフィナンシャルグループ」は、平成15年3月12日付にて事業再構築を行っており、みずほホールディングスはみずほフィナンシャルグループの100%子会社となり、当社はみずほコーポレート銀行の100%子会社となっております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
<b>(親会社)</b>				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	—
株式会社みずほホールディングス	東京都 千代田区	百万円 1,000,000	持株会社	—
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
<b>(子会社)</b>				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland)Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 159	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、プライベートバンキング業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、カステイ業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニュージャージー州 ホーボーケン市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、 金融証券先物取次業務	100.00%
<b>(関連会社)</b>				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 港区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
ペーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	50.00%
株式会社インターストリアル・デベロップメント	東京都 港区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (16.3.31現在)	前連結会計年度 (15.3.31現在)	増 減
(資産の部)				
流 動 資 産		12,066,882	11,857,140	209,741
現 金 ・ 預 金		78,624	75,671	2,953
預 託 金		7,276	1,481	5,795
有 価 証 券		19,497	22,561	△ 3,063
トレーディング商品		4,489,409	4,769,653	△ 280,244
商品有価証券等		4,387,170	4,676,328	△ 289,158
デリバティブ取引		102,238	93,324	8,913
営業有価証券等		4,572	792	3,779
信用取引資産		7,002	7,044	△ 42
有価証券担保貸付金		7,363,844	6,855,160	508,683
短期差入保証金		23,382	37,803	△ 14,421
有価証券等引渡未了勘定		8,504	19,146	△ 10,641
支払差金勘定		14,455	—	14,455
短期貸付金		5,918	5,375	542
未 収 収 益		33,923	36,571	△ 2,647
繰延税金資産		5,074	2,510	2,563
そ の 他		5,419	23,399	△ 17,979
貸倒引当金		△ 22	△ 32	9
固 定 資 産		150,259	110,456	39,802
有 形 固 定 資 産		10,107	11,588	△ 1,481
建 物		6,045	6,961	△ 916
器 具 ・ 備 品		4,062	4,627	△ 564
無 形 固 定 資 産		8,912	8,344	567
営 業 権		277	112	164
ソ フ ト ウ ェ ア		8,572	8,138	434
そ の 他		62	93	△ 30
投資その他の資産		131,238	90,522	40,716
投資有価証券		126,445	83,733	42,712
出 資 金		763	303	460
長期差入保証金		2,837	2,871	△ 33
長期前払費用		8	11	△ 3
繰延税金資産		620	3,096	△ 2,475
そ の 他		562	506	55
資 産 合 計		12,217,142	11,967,597	249,544

(みずほ証券)

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度 当連結会計年度 (16.3.31現在)	前連結会計年度 (15.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	11,714,899	11,561,732	153,167
トレーディング商品	3,461,925	2,690,094	771,830
商品有価証券等	3,341,236	2,624,529	716,706
デリバティブ取引	120,688	65,564	55,124
約定見返勘定	21,187	595,773	△ 574,586
有価証券担保借入金	6,929,820	7,490,959	△ 561,139
預り金	16,870	9,945	6,924
受入保証金	28,802	34,761	△ 5,959
有価証券等受入未了勘定	1,457	25,791	△ 24,333
受取差金勘定	—	4,463	△ 4,463
短期借入金	901,643	514,894	386,748
コマーシャルペーパー	237,800	91,400	146,400
一年以内償還社債	43,266	43,739	△ 472
未払費用	25,791	29,006	△ 3,215
未払法人税等	16,366	7,860	8,505
賞与引当金	20,154	16,926	3,227
その他	9,813	6,115	3,698
固 定 負 債	211,756	69,237	142,518
社 債	122,619	46,124	76,495
長期借入金	71,648	19,222	52,426
繰延税金負債	14,430	408	14,022
退職給付引当金	2,496	954	1,541
その他	561	2,528	△ 1,966
引 当 金	804	439	364
証券取引責任準備金	726	377	348
金融先物取引責任準備金	78	62	15
負 債 合 計	11,927,460	11,631,409	296,050
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	4	86,277	△ 86,273
(資本の部)			
資 本 金	150,200	150,200	—
資 本 剰 余 金	95,324	95,324	—
利 益 剰 余 金	25,427	5,804	19,622
その他有価証券評価差額金	21,262	△ 1,943	23,205
為替換算調整勘定	△ 2,537	523	△ 3,061
資 本 合 計	289,677	249,910	39,767
負債、少数株主持分及び資本合計	12,217,142	11,967,597	249,544

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
		(自 15.4.1 至 16.3.31)	(自 14.4.1 至 15.3.31)	
営 業 収 益		224,704	290,379	77.4%
受 入 手 数 料		42,975	40,070	107.2%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		49,290	58,696	84.0%
営 業 有 価 証 券 等 損 益		815	41	—
金 融 収 益		131,623	191,571	68.7%
金 融 費 用		100,757	153,932	65.5%
純 営 業 収 益		123,947	136,446	90.8%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		86,300	95,822	90.1%
取 引 関 係 費		20,351	20,071	101.4%
人 件 費		46,974	56,175	83.6%
不 動 産 関 係 費		6,868	6,601	104.0%
事 務 費		3,245	3,315	97.9%
減 価 償 却 費		6,073	5,368	113.1%
租 税 公 課		581	569	102.1%
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		525	1,766	29.8%
そ の 他		1,680	1,953	86.0%
営 業 利 益		37,646	40,624	92.7%
営 業 外 収 益		2,844	4,801	59.2%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		42	12	355.0%
そ の 他		2,801	4,789	58.5%
営 業 外 費 用		255	2,193	11.7%
経 常 利 益		40,234	43,232	93.1%
特 別 利 益		554	1,137	48.7%
特 別 損 失		1,227	13,930	8.8%
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		39,561	30,438	130.0%
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		19,657	10,467	187.8%
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,064	△ 1,906	108.3%
少 数 株 主 利 益		2,346	11,428	20.5%
当 期 純 利 益		19,622	10,448	187.8%

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔 自 15.4.1 〕 〔 至 16.3.31 〕	前連結会計年度 〔 自 14.4.1 〕 〔 至 15.3.31 〕
	(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		95,324	95,324
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		95,324	95,324
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		5,804	△ 4,643
利 益 剰 余 金 増 加 高		19,622	10,448
当 期 純 利 益		19,622	10,448
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		25,427	5,804

## 【連結財務諸表の作成について】

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ( 8 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド  
株式会社 日本投資環境研究所  
ブリッジフォード・グループ  
スイスみずほ銀行  
みずほインターナショナル  
米国みずほ証券

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ( 4 社)

会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社  
日本産業パートナーズ株式会社  
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社  
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

当社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、流動性リスクを加味した時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。



### 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	( 15.4.1 ) ( 15.6.30 )	( 15.7.1 ) ( 15.9.30 )	( 15.10.1 ) ( 15.12.31 )	( 16.1.1 ) ( 16.3.31 )
営 業 収 益	65,705	51,906	51,108	55,984
受 入 手 数 料	12,053	9,759	8,755	12,406
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,240	15,280	12,624	13,145
営 業 有 価 証 券 等 損 益	—	52	846	△ 83
金 融 収 益	45,411	26,813	28,881	30,516
金 融 費 用	35,363	18,887	22,584	23,922
純 営 業 収 益	30,342	33,018	28,523	32,062
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	21,858	19,504	19,879	25,058
取 引 関 係 費	7,086	3,918	3,781	5,564
人 件 費	9,985	10,936	11,584	14,467
不 動 産 関 係 費	1,830	1,712	1,631	1,694
事 務 費	745	773	728	998
減 価 償 却 費	1,342	1,592	1,485	1,652
租 税 公 課	126	164	138	152
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	—	—	525
そ の 他	741	406	529	2
営 業 利 益	8,483	13,514	8,644	7,004
営 業 外 収 益	1,204	1,908	△ 1,124	856
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	29	21	18	△ 26
そ の 他	1,174	1,887	△ 1,142	882
営 業 外 費 用	16	28	10	199
経 常 利 益	9,671	15,394	7,508	7,660
特 別 利 益	38	303	△ 12	224
特 別 損 失	148	592	4	481
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	9,561	15,104	7,492	7,403
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,371	7,761	4,267	4,256
法 人 税 等 調 整 額	668	△ 1,860	△ 1,062	189
少 数 株 主 利 益	366	1,053	326	599
四 半 期 純 利 益	5,153	8,151	3,959	2,358